

平成 28 年度「エンジニアリング産業の実態と動向」

一般財団法人エンジニアリング協会

本報告書は、エンジニアリング産業の実態と動向の分析と将来展望を考察することを目的として、昭和 57 年 12 月に創刊され、今回の刊行で第 35 回を数えるにいたりました。

本年度においても、財団本部賛助会員企業へアンケートを実施し、その結果に基づき分析を加え取りまとめたものであります。

本報告書が、エンジニアリング産業の現状分析と将来展望を行うに当たって、真に役立つものとなるためには、各位の忌憚のないご批判をいただき、年々改善を加えていく必要があります。本報告書がエンジニアリング産業の発展および諸施策の展開に一層役立つよう不断の努力を重ねてまいりますので、今後ともご指導を賜りますようお願い申し上げます。

最後に、本報告書刊行に際しまして関係各位の多大なご協力を賜りましたことに心から謝意を表します。

平成 28 年 9 月

一般財団法人エンジニアリング協会
理事長 佐藤 雅之

要 約

本統計調査は、2016年6月にエンジニアリング協会の会員企業から寄せられたアンケート結果を基に、2015年度（2015年4月～2016年3月）1年間のエンジニアリング業界の動向を調査・分析したものである。1982年以降今回で35回目の発刊となる。

今回回答を得た企業は、①エンジニアリング専業、②総合建設、③造船重機・鉄鋼・産業機械、④電機・通信・計装の4業種にわたるエンジニアリング協会会員56社である。エンジニアリング専業以外の業種については、原則エンジニアリング事業を行っている部門が回答の対象となっている。

なお本調査の分析において、前年度比は「同一企業ベースによる前年度比」を採用し、単純集計数値の比較ではないことに留意されたい。

1. 受注状況

回答のあった56社のエンジニアリング業務受注高合計は16兆7,006億円となった。同一企業ベースでの前年度比は8.0%の減少となった。参考までに前年度の受注高合計（対象は59社）は17兆1,367億円である。前年度は現在の統計基準を採用した2011年度統計調査以降最高の受注額を記録したが、本年度はそれに次ぐ高いレベルの金額となった。業種別に前年度比を見てみると、エンジニアリング専業が30.8%減と大きく落ち込んだ中で、総合建設は2.7%減、造船重機・鉄鋼・産業機械が0.1%増、電機・通信・計装は7.7%減とおおむね同等の受注を確保した。プラント・施設別では、都市開発・地域開発、電力プラント、交通インフラの3分野が好調さを維持し全受注高の6割強を占めた一方、石油・ガスエネルギーと化学の2分野は海外受注の不振が響いた。前年度はCIS地域で石油・ガスエネルギー分野の大型案件が計上されたが、本年度はそれに匹敵する大型案件が続かなかつたことが不振の理由として挙げられる。そのため、海外地域別でも前年度1位のCISは大きく順位を下げ、前年度2位の東南アジア市場が再びトップに戻り、以下中近東、北米と続く結果となった。

2. 今後の受注見通し

2015年度の受注は、国内が前年度比3.7%減とほぼ同レベルを維持する中で海外は23.8%減と大幅減となった。しかし海外受注の落ち込みは一時的と見られる。各社による2016年度の受注見通しは、国内が前年度比1.4%減、海外は同37.4%増と、海外は1年で急回復の見通し。2017～2019年の中期受注見通しにおいても受注環境は今後も堅調に推移すると予測する回答が多く、2015年度を100とした場合の2017～2019年度の受注額指数は108.5となった。

3. 政府および関連団体への要望

自由記述で寄せられた意見の中には、2015年5月に発表された「質の高いインフラパートナーシップ」をはじめ政府がインフラ輸出促進のための諸施策を次々に実行に移していることへの評価と、その継続を求める意見がみられた。首相、大臣によるトップセールス、途上国開発支援（ODA）の活用、ファイナンスの拡大強化などに期待する声は多い。また老朽化した国内インフラの更新を含め公共投資の継続を求める数多くの意見が寄せられた。また研究開発に関してはNEDOなど公的機関による支援策を評価する一方で実務面での手続き書類簡素化を要望する意見があった。

・今年度受注状況

上述したビジネス環境の中で、対象企業 56 社による 2015 年度のエンジニアリング産業受注総額は、国内受注が 13 兆 5,896 億円、海外受注が 3 兆 1,110 億円、合計 16 兆 7,006 億円となった。(図 1-1-1)

合計金額における同一企業ベースの前年比は 8.0%減となった。減少したとはいえ、依然として高いレベルの受注を維持していると言えよう。

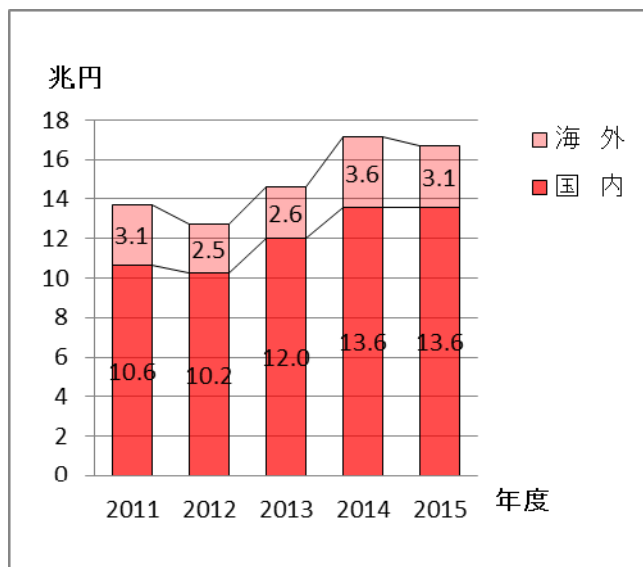


図 1-1-1 エンジニアリング産業 受注高推移 (国内・海外別)